

特別勘定運用部
2013年10月21日号

先週のポイント

- ・米国では財政協議妥結を受けて、18日にS&P500が過去最高値を更新する中、FRBの資産購入縮小先送りの見方も強まり、米国長期金利は週後半に急低下。
- ・日経平均株価も週間で156円(+1.09%)上昇し、米連邦政府機関の一部閉鎖が始まる直前の(約3週間ぶりの)水準を回復した。

	2013年3月末	2013年9月末	10月11日	10月18日	2013/3末比	2013/9末比	10月11日比
日経平均株価(円)	12,397.91	14,455.80	14,404.74	14,561.54	17.5%	0.7%	1.1%
TOPIX(ポイント)	1,034.71	1,194.10	1,197.17	1,205.52	16.5%	1.0%	0.7%
NYダウ(ドル)	14,578.54	15,129.67	15,237.11	15,399.65	5.6%	1.8%	1.1%
S&P 500(ポイント)	1,569.19	1,681.55	1,703.20	1,744.50	11.2%	3.7%	2.4%
ナスダック総合指数(ポイント)	3,267.52	3,771.48	3,791.87	3,914.28	19.8%	3.8%	3.2%
ユーロストックス(ポイント)	266.08	292.93	299.67	305.81	14.9%	4.4%	2.0%
上海総合指数(ポイント)	2,236.62	2,174.67	2,228.15	2,193.78	-1.9%	0.9%	-1.5%
円/ドル(円)	94.02	98.13	98.31	97.77	4.0%	-0.4%	-0.5%
円/ユーロ(円)	120.73	132.83	133.33	133.89	10.9%	0.8%	0.4%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2841	1.3537	1.3562	1.3695	6.7%	1.2%	1.0%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	97.23	102.33	102.02	100.81	3.7%	-1.5%	-1.2%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.56	0.68	0.66	0.62	0.05	-0.07	-0.04
米国10年国債(%)	1.85	2.61	2.69	2.58	0.73	-0.03	-0.11
ドイツ10年国債(%)	1.29	1.78	1.86	1.83	0.54	0.05	-0.03
イタリア10年国債(%)	4.76	4.43	4.28	4.17	-0.60	-0.27	-0.11
スペイン10年国債(%)	5.06	4.30	4.29	4.26	-0.80	-0.04	-0.03

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式

国内株式市場は上昇。週初から週半ばにかけては、米連邦政府の債務上限引き上げ協議を巡り様々な情報が錯綜する中、方向感のない展開となった。日本時間17日午前に米与野党が合意し、債務不履行をひとまず回避したことを受けて幅広い銘柄に買いが入ったが、週末には利益確定売りに押され、週次では小幅上昇にとどまった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	金属製品	3.6%
	2	パルプ・紙	2.9%
	3	海運業	2.3%
	4	石油・石炭製品	2.2%
	5	機械	1.7%
(下位)	1	証券業等	-1.0%
	2	鉄鋼	-0.9%
	3	非鉄金属	-0.7%
	4	鉱業	-0.4%
	5	ゴム製品	-0.3%

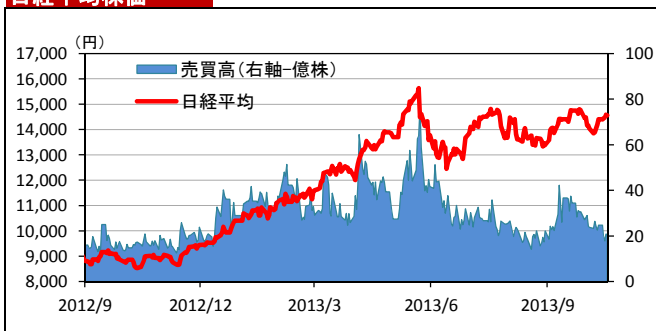
外国株式

外国株式市場は上昇。財政協議が合意に至り、政府機関の閉鎖解除と債務上限の引き上げが決定したことや量的緩和策の長期化観測、大型銘柄の好決算発表を受けて上昇し、S&P500は最高値を更新。新興国は、GDPの発表を控え様子見ムードとなった上海を除き、米国の財政問題の解決を好感して概ね堅調に推移。

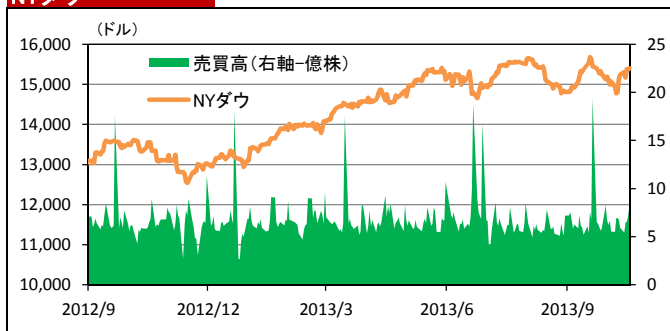
S&P500業種別騰落率

(上位)	1	電気通信サービス	3.2%
	2	金融	3.0%
	3	ヘルスケア	2.7%
	4	エネルギー	2.7%
	5	情報技術	2.4%
(下位)	1	公益事業	0.9%
	2	資本財	1.9%
	3	生活必需品	2.1%
	4	一般消費財・サービス	2.1%
	5	素材	2.4%

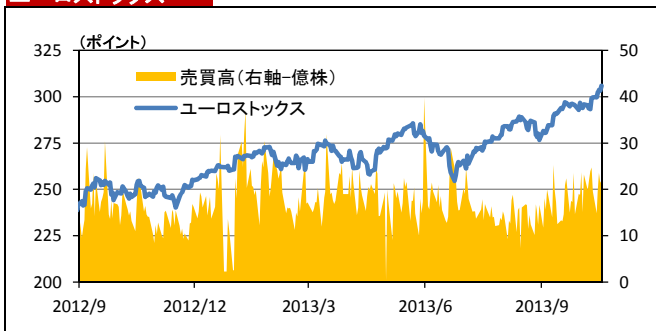
日経平均株価



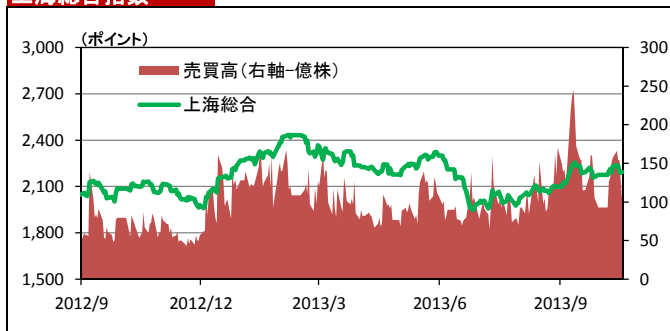
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 長期金利は低下。週初は、米国財政問題の進展観測から株高が進んだことを受け、金利は上昇。その後、5年債入札が順調に消化されたことや、米債務上限引き上げ法案可決に伴う米金利の低下などから、国内金利は低下。週末は超長期ゾーン中心に投資家からの買いが入ったことなどから、さらに金利低下して引けた。

米国金利 米国長期金利は低下。週初は、債務上限引き上げの期限を控えて協議が一時中断したことなどを嫌気し、10月償還のT-Bill金利が急騰するなど金利は上昇基調となった。しかし週中に合意間近との報道を受けると金利は急低下し、2.6%割れの水準まで低下した。

為替 ドル円相場はドル安。週初はフィッチによる「格下げ方向での見直し」でドルが弱含む局面はあったものの、17日の期限までに米国と野党が財政協議で合意することが期待され、98円台半ばの水準で推移した。16日には合意間近との報道から99円台までドル高となったものの、実際に与野党合意が伝えられると、一転して97円台までドル安に転じた。

米国	経済指標	期間	予測	実績
10/10	新規失業保険申請件数	10月5日	31.1万件	37.4万件
10/11	ミシガン大学消費者信頼感	10月速報	75.3	75.2
10/17	新規失業保険申請件数	10月12日	33.5万件	35.8万件

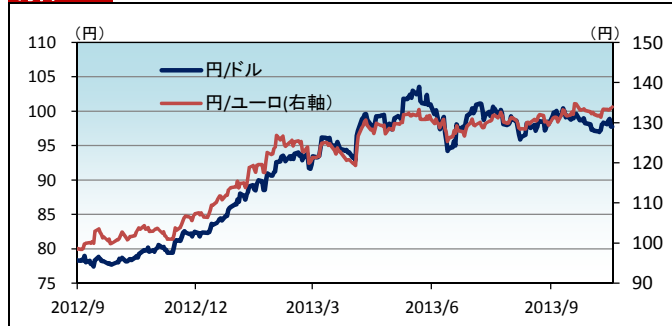
ドイツ	経済指標	期間	予測	実績
10/15	ZEW景況感指数(期待)	10月	49.6	52.8

中国	経済指標	期間	予測	実績
10/14	総資金調達額	9月	1.35兆元	1.4兆元
10/18	GDP(前年比)	7-9月期	+7.8%	+7.8%
10/18	鉱工業生産(前年比)	9月	+10.2%	+10.2%

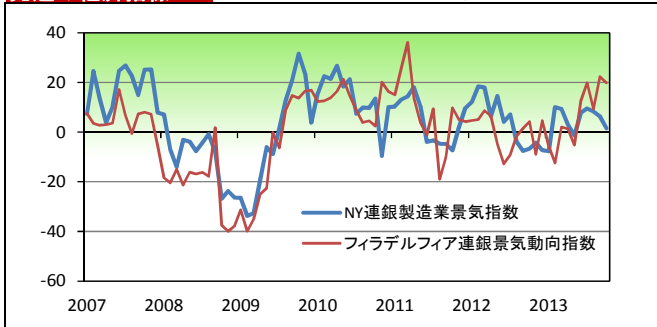
日米10年国債金利



為替



先週の経済指標1 米政府閉鎖が景気指標に影響



先週の経済指標2 中国のGDPは伸び率改善



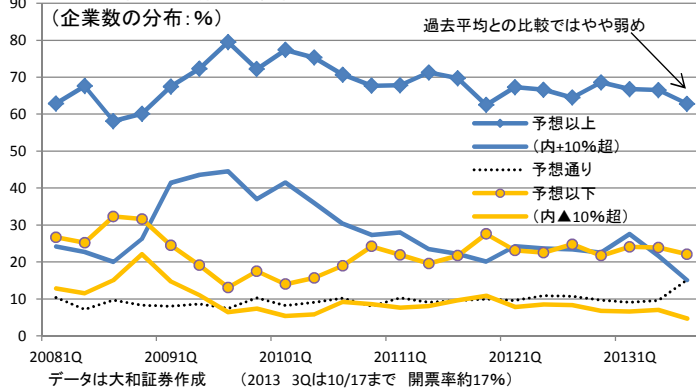
米国の決算動向

足下の主要企業の決算

企業名	決算発表日	対市場予想
モンサント	10/2	×
アルコア	10/8	○
コストコ	10/9	×
ウェルズファーゴ	10/11	○
インテル	10/15	○
J&Jジョンソン	10/15	○
コカコーラ	10/15	△
Eベイ	10/16	×
IBM	10/16	×
グーグル	10/17	○
ゴールドマンサックス	10/17	○

データはブルームバーグ

SP500 各四半期の発表直前アナリスト予想EPSとの差異



今後の見通し

・米国債務問題がひとまず決着したことで、市場の関心は米企業業績と雇用統計など政府機関閉鎖で先送りされていた経済指標に注目が集まっている。米国の企業決算は、サブライズがやや弱めのスタートとなっているが、先週末グーグルが+14%高となるなど個別業績を選別するマネーの動きは強い。今週は21日のマクドナルド、23日のキャタピラー、24日のマイクロソフトなどが注目される。

・日経平均株価は、業績発表を控え材料難で、先週木曜日までの7連騰後の利食いが出やすい状況と想定するが、米国のマクロ指標、企業業績発表に振られる展開となろう。しかしながら、中期的にはFRBの量的金融緩和縮小タイミングが後づれる中、金融相場環境が下値をサポートする展開を見込む。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
10/21	米	中古住宅販売件数	530万戸
10/22	米	雇用統計(9月)	18万人
10/24	中	PMI	50.4
10/24	米	新築住宅販売件数	42.5万戸
10/25	日	全国コアCPI(y/y)	+0.7%
10/26	米	耐久財受注	+0.5%

(除く輸送用機器:m/m)

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成19年9月30日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

■手数料率表

厚生年金基金保険特別勘定第1特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バツグ型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バツグ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バツグ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
10億円以下の部分	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バツグ型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バツグ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バツグ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
5000万円以下の部分	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。

※円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

損失発生リスクとその発生理由

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

ご留意事項

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社

住所：東京都千代田区有楽町1-13-1

電話：03(3216)1211(大代表)